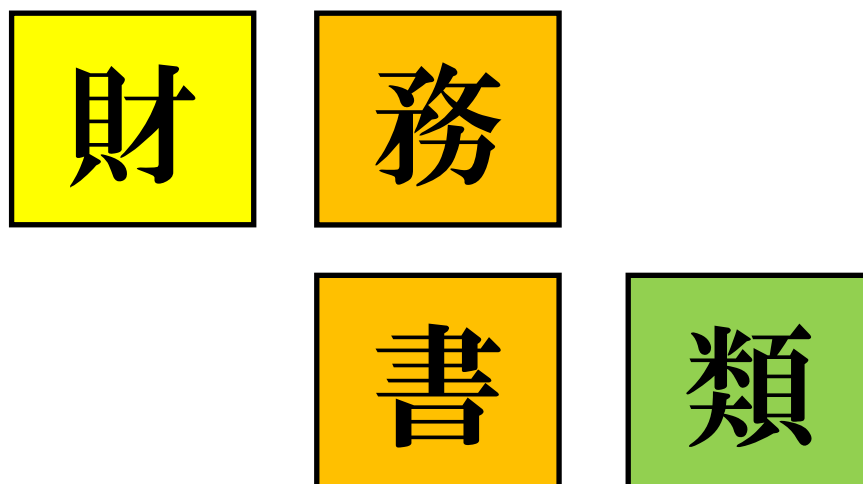


令和元年度決算

統一的な基準による



令和3年2月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務書類4表について	2
4	令和元年度財務書類	3
5	対前年度比較【一般会計等】	7
6	財務書類4表の分析	11

1 はじめに

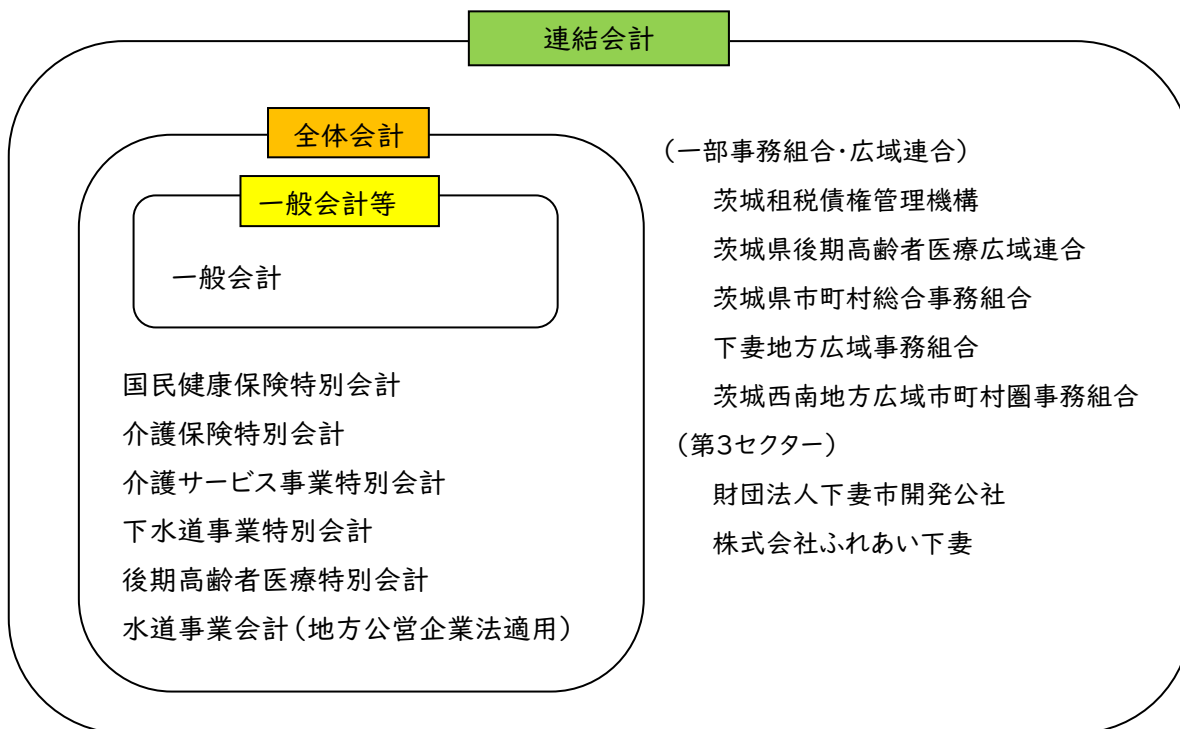
新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第3セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

その後、総務省は、財務書類の作成方式に複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの3年間で『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

下妻市の取組みについては、平成 21 年度決算までを「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、平成 22 年度から平成 26 年度決算までを、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」を採用し作成してきました。また、平成 27 年度決算からは『統一的な基準』による財務書類を作成しています。財務書類についてはこれまでも公表をし、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全體會計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第3セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類 4 表とは

・貸借対照表

会計年度末(令和 2 年 3 月 31 日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

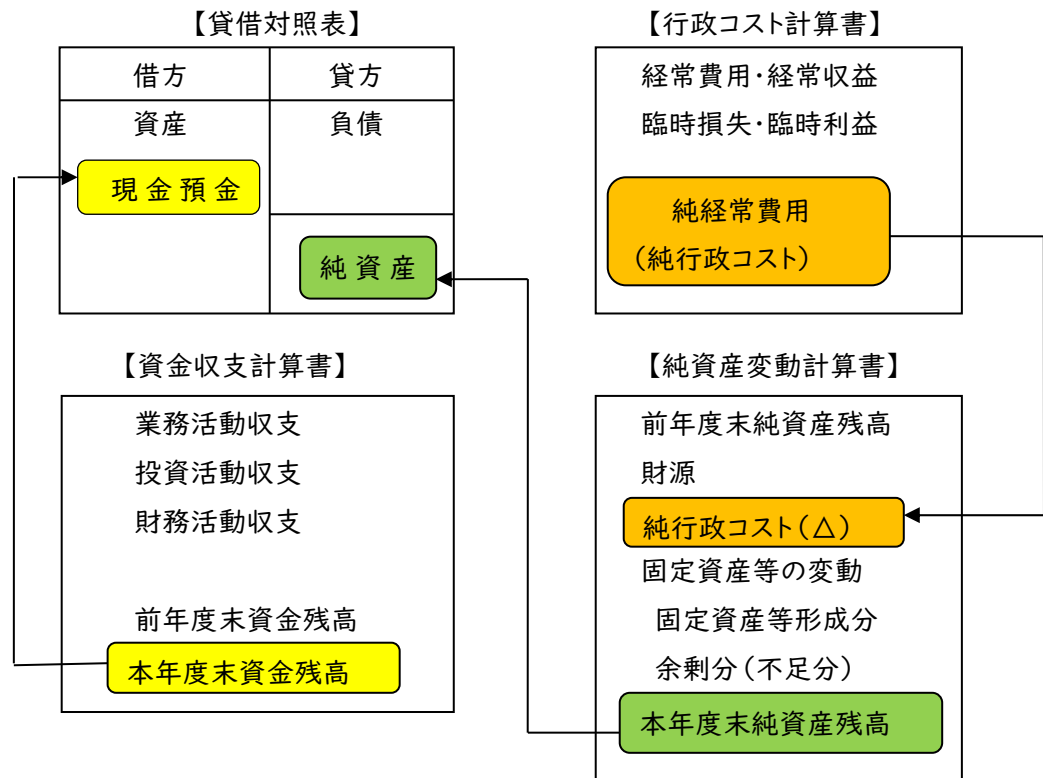
・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

財務書類 4 表の相互関係



(2) 作成基準等

令和 2 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日)の入出金は、令和 2 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和 2 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 令和元年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和2年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
固定資産	52,644	65,445	73,010	固定負債	22,889	33,502	34,891
有形固定資産	47,849	61,642	68,344	地方債等	20,317	28,656	29,757
事業用資産	23,148	23,148	27,819	長期未払金			
インフラ資産	24,184	37,294	39,227	引当金	2,509	2,833	3,111
物品	517	1,200	1,298	その他固定負債	62	2,013	2,023
無形固定資産	40	42	52	流動負債	1,942	2,929	3,215
投資その他の資産	4,755	3,760	4,614	1年以内償還予定地方債	1,633	2,398	2,433
投資及び出資金	2,074	110	92	未払金		192	395
長期延滞債権	105	238	240	未払費用			8
長期貸付金	97	97	97	前受金			2
基金	2,488	3,342	4,210	賞与等引当金	168	191	229
徴収不能引当金	-9	-27	-27	預り金	140	145	146
その他投資資産			4	その他		2	2
流動資産	3,124	3,959	7,409	負債合計	24,830	36,431	38,106
現金預金	1,113	1,685	2,948	純資産の部			
未収金	51	322	331	固定資産等形成分	54,559	67,360	75,112
短期貸付金	4	4	4	余剰分(不足分)	-23,621	-34,388	-32,827
基金	1,911	1,911	2,098	他団体出資等分			28
棚卸資産	49	52	2,040	純資産合計	30,938	32,972	42,313
徴収不能引当金	-4	-15	-15	負債・純資産合計	55,768	69,403	80,419
その他流動資産			2				
資産合計	55,768	69,403	80,419				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約558億円、全体会計で約694億円、連結会計で約804億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約248億円、全体会計で約364億円、連結会計で約381億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約309億円、全体会計で約330億円、連結会計で約423億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,889	24,668	29,093
業務費用	8,125	9,865	12,005
人件費	2,436	2,824	3,509
物件費等	5,429	6,556	7,914
うち減価償却費	(1,817)	(2,332)	(2,542)
その他の業務費用	261	485	581
移転費用	7,764	14,803	17,089
補助金等	3,171	11,769	14,048
社会保障給付	3,014	3,021	3,021
他会計への繰出金	1,573		
その他	7	13	20
経常収益	619	1,710	2,512
使用料及び手数料	137	1,144	1,278
その他	483	567	1,233
【純経常行政コスト】	15,270	22,958	26,582
臨時損失	7	7	46
災害復旧事業費	7	7	7
資産除売却損			31
その他			8
臨時利益	7	7	7
資産売却益	7	7	7
その他			
純行政コスト	15,270	22,958	26,621

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約153億円、全体会計で約230億円、連結会計で約266億円です。これを市民一人当たりには換算すると一般会計等で35万2千円、全体会計で52万9千円、連結会計で61万3千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,388	33,230	42,120
純行政コスト（△）	-15,270	-22,958	-26,621
財源	14,866	22,726	26,865
税金等	11,180	14,374	16,327
国県等補助金	3,686	8,352	10,539
本年度差額	-404	-232	245
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-46	-26	-26
その他			-25
本年度純資産変動額	-450	-258	193
本年度末純資産残高	30,938	32,972	42,313

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和元年度末の純資産は、一般会計等で4億5000万円、全体会計で2億5800万円の減少、連結会計では1億9300万円増加しています。令和元年度は一般会計等及び全体会計において、純行政コストを賄う財源である税金等及び国県等補助金が、純行政コストを下回りました。これは、当年度の純行政コストが当年度の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。一方、連結会計については、約266億円のコストに対し約269億円の財源により賄うことができたため、最終的に本年度の純資産変動額はプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支：地方債の収入、支出など

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,006	1,737	1,239
業務支出	14,115	22,169	27,278
業務費用支出	6,350	7,366	10,190
人件費支出	2,498	2,840	3,542
物件費等支出	3,612	4,081	6,103
支払利息支出	156	331	332
その他の支出	85	113	212
移転費用支出	7,764	14,803	17,089
補助金等支出	3,171	11,769	14,048
社会保障給付支出	3,014	3,021	3,021
他会計への繰出支出	1,573	-	-
その他の支出	7	13	20
業務収入	15,127	23,913	28,532
税収等収入	11,048	14,246	16,134
国県等補助金収入	3,468	8,004	9,964
使用料及び手数料収入など	611	1,663	2,435
臨時支出	7	7	15
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	-1,340	-1,669	-2,055
投資活動支出	1,931	2,414	3,181
公共施設等整備費支出	1,696	2,091	2,845
基金積立金支出	216	309	323
投資及び出資金支出など	18	13	13
投資活動収入	590	745	1,126
国県等補助金収入	218	293	520
基金取崩収入	220	254	342
貸付金元金回収収入など	152	198	264
財務活動収支	161	-116	-141
財務活動支出	1,606	2,358	2,398
財務活動収入	1,768	2,242	2,257
本年度資金収支額	-173	-48	-957
前年度末資金残高	1,146	1,592	3,766
本年度末資金残高	973	1,544	2,808

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	H30	R1	増減				
固定資産	52,933	52,644	-289	固定負債	22,809	22,889	80
有形固定資産	48,037	47,849	-188	地方債等	20,182	20,317	135
事業用資産	23,267	23,148	-118	引当金	2,571	2,509	-62
インフラ資産	24,372	24,184	-188	その他	55	62	7
物品	399	517	119	流動負債	1,904	1,942	37
無形固定資産	6	40	35	1年以内償還予定地方債	1,599	1,633	34
投資その他の資産	4,890	4,755	-135	未払金			
投資及び出資金	2,069	2,074	5	未払費用			
長期延滞債権	119	105	-14	前受金			
長期貸付金	100	97	-3	賞与等引当金	169	168	-1
基金	2,613	2,488	-125	預り金	136	140	4
徴収不能引当金	-11	-9	2	その他			
流動資産	3,169	3,124	-44	負債合計	24,713	24,830	117
現金預金	1,283	1,113	-169	純資産の部			
未収金	49	51	2	固定資産等形成分	54,726	54,559	-167
基金	1,790	1,911	121	余剰分(不足分)	-23,338	-23,621	-283
棚卸資産	49	49	-	純資産合計	31,388	30,938	-450
その他	3	4	1	負債・純資産合計	56,101	55,768	-333
徴収不能引当金	-5	-4	1				
資産合計	56,101	55,768	-333				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が▲118百万円減少、インフラ資産は▲188百万円減少、物品が119百万円増加し、有形固定資産全体として▲188百万円減少しました。内訳として、事業用資産は下妻中学校外構・部室棟工事へ425百万円支出、防災行政無線デジタル設置工事へ277百万円支出し、インフラ資産は主に道路工事へ494百万円支出しましたが、資産の取得より減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。物品は小学校空調機設置工事へ189百万円支出し増加となりました。投資その他の資産は、地域振興基金、義務教育施設整備事業基金等の取崩により基金が減少(▲125百万円)した影響により、全体として▲135百万円の減少となりました。流動資産は減債基金が増加(120百万円)しましたが、現金預金の減少(▲169百万円)により▲44百万円の減少となりました。資産合計としては▲333百万円減少し55,768百万円となりました。一方で負債は学校教育施設等整備事業債等の地方債増加(169百万円)により117百万円増加し24,830百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲450百万円減少の30,938百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
経常費用	15,538	15,889	351
業務費用	8,327	8,125	-202
人件費	2,462	2,436	-26
物件費等	5,582	5,429	-154
うち減価償却費	(1,793)	(1,817)	(23)
その他の業務費用	283	261	-23
移転費用	7,211	7,764	553
補助金等	2,878	3,171	293
社会保障給付	2,838	3,014	176
他会計への繰出金	1,486	1,573	87
その他	9	7	-3
経常収益	740	619	-121
使用料及び手数料	270	137	-133
その他	470	483	12
【純経常行政コスト】	14,798	15,270	472
臨時損失	97	7	-89
災害復旧事業費	3	7	4
資産除売却損	76		-76
その他	18		-18
臨時利益	53	7	-46
資産売却益	53	7	-46
その他	—	—	—
純行政コスト	14,842	15,270	428

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

人件費が2,436百万円(15%)、物件費等が5,429百万円(34%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち業務費用が約5割を占めています。物件費等において下妻中学校旧校舎解体工事終了に伴い維持修繕費が減少(▲167百万円)した影響により、前年に比し▲202百万円減少し8,125百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等において認定こども園施設整備補助金、下妻地方広域事務組合ごみ処理施設改良事業への特別負担金等の補助金が増加(293百万円)し、社会保障給付において児童福祉費や生活保護費等が増加(176百万円)したため、全体として553百万円増加の7,764百万円となりました。それに対し受益者が負担する経常収益は、砂沼サンビーチ特別会計の廃止により使用料及び手数料が減少(▲133百万円)し、▲121百万円減少、619百万円となりました。結果、純経常行政コストは15,270百万円となりました。さらに、農業施設災害復旧費による臨時損失(7百万円)、簿外資産を含む資産売却益等の臨時利益(7百万円)の計上があり、最終的な純行政コストは428百万円増加の15,270百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H30	RI	増減
前年度末純資産残高	31,740	31,388	-351
純行政コスト(△)	-14,842	-15,270	-428
財源	14,480	14,866	386
税金等	11,192	11,180	-12
国県等補助金	3,289	3,686	397
本年度差額	-362	-404	-42
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	11	-46	-57
その他			
本年度純資産変動額	-351	-450	-99
本年度末純資産残高	31,388	30,938	-450

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 15,270 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 14,866 百万円であり、本年度差額として純資産が▲404 百万円減少しました。また、無償所管換等において、寄附による増加(1 百万円)、過年度の固定資産修正による減少(▲47 百万円)を含めて、純資産変動額は▲450 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、国県等補助金において子育て支援交付金や、保育所等整備交付金・認定こども園整備補助金等の増加(397 百万円)により、財源全体として 386 百万円増加しました。当期変動額は前年に比し▲99 百万円減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	H30	R1	増減
業務活動収支	825	1,006	181
業務支出	13,760	14,115	355
業務費用支出	6,549	6,350	-199
人件費支出	2,486	2,498	12
物件費等支出	3,789	3,612	-177
支払利息支出	173	156	-17
その他の支出	101	85	-16
移転費用支出	7,211	7,764	553
補助金等支出	2,878	3,171	293
社会保障給付支出	2,838	3,014	176
他会計への繰出支出	1,486	1,573	87
その他の支出	9	7	-2
業務収入	14,587	15,127	540
税込等収入	10,758	11,048	290
国県等補助金収入	3,093	3,468	375
使用料及び手数料収入など	736	611	-125
臨時支出	3	7	4
臨時収入	1	-	-1
投資活動収支	-789	-1,340	-551
投資活動支出	1,639	1,931	292
公共施設等整備費支出	1,364	1,696	332
基金積立金支出	253	216	-37
投資及び出資金支出など	21	18	-3
投資活動収入	849	590	-259
国県等補助金収入	195	218	23
基金取崩収入	131	220	89
貸付金元金回収収入など	524	152	-372
財務活動収支	12	161	149
財務活動支出	1,538	1,606	68
財務活動収入	1,550	1,768	218
本年度資金収支額	48	-173	-221
前年度末資金残高	1,098	1,146	48
本年度末資金残高	1,146	973	-173

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支がプラス 1,006 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,340 百万円、財務活動収支はプラス 161 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 173 百万円となり、当年度末資金残高は 973 百万円となりました。

6 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 平成30年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成30年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である平成31年1月1日43,791人、令和2年1月1日43,395人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	43,395人	※令和2年1月1日現在
----------	---------	-------------

II 財務書類の分析

1. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H30)	(H30)
一般会計等	1,273	1,281	1,285	4	1,617	2,023
全体会計	1,587	1,590	1,599	9	2,097	—
連結会計	1,793	1,848	1,853	5	—	—

<分析>

- ・総資産額は減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,285千円、全体会計で1,599千円と前年同様増加していることから、割り算要素である人口減少が要因となっていることがうかがえます。県内1~5万人の他団体と比べても約8割程度であり類似団体との比較では約6割程度とさらに低い値となっています。

②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(H30)	(H30)
一般会計等	2.91年	3.10年	2.99年	▲0.11年	3.42年	3.95年
全体会計	2.32年	2.45年	2.44年	▲0.01年	2.78年	—
連結会計	2.13年	2.16年	2.25年	0.09年	—	—

<分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.99年、全体会計で2.44年、連結会計で2.25年分の歳入が充当されていることとなります。昨年度は分母要因である資産が減少しましたが、分子要因である国県等補助金や起債の増加により歳入が増加したため比率として前年度より減少しました。また、前述のとおり資産規模平均値と比べ低めであることから本指標についても低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表し、この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	56.3%	57.5%	58.7%	1.2%	56.8%	59.9%
全体会計	53.6%	54.9%	56.1%	1.2%	53.6%	—
連結会計	55.3%	56.3%	57.2%	0.9%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において58.7%、全体会計において56.1%と公共施設への新規投資に比べて資産の減価償却が上回った結果、前年度に比べて増加しました。
全体会計においては事業用資産が51.5%、インフラ資産が57.9%となっており、インフラ資産の方が比較的老朽化が進行しているといえますが、平均値と比較するとほぼ平均的な水準です。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	56.2%	55.9%	55.5%	▲0.4%	66.7%	70.5%
全体会計	47.6%	47.7%	47.5%	▲0.2%	61.6%	—
連結会計	51.6%	52.0%	52.6%	0.6%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては55.5%、全体会計において47.5%を過去及び現役世代が負担しており、前年度に比べると資産が減少していますが地方債の増加による負債が増加したため、一般会計等及び全体会計ともに若干の減少となりました。この値も資産総額が平均値よりも低いことから全体的に低い水準にあります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来る。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	27.8%	28.1%	28.9%	0.8%	18.1%	17.7%

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において28.9%と前年度より増加しており、年々将来世代への負担が増加傾向にあります。資産取得に際し地方債への依存度が高めであることによりますが、今後庁舎建設等の大規模事業を控えており、将来世代負担比率がさらに上昇することが想定されます。平均値と比較しても高い水準にあり特に留意が必要です。将来世代への負担を抑制するために、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが課題として重要であると考えられます

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	557	564	572	8	538	596
資産額に対する比率	2.29倍	2.27倍	2.25倍	▲0.02倍	3.01倍	3.39倍
全体会計	831	831	840	9	806	—
資産額に対する比率	1.91倍	1.91倍	1.90倍	▲0.01倍	2.60倍	—
連結会計	867	886	878	▲8	—	—
資産額に対する比率	2.07倍	2.09倍	2.11倍	0.02倍	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で572千円、全体会計で840千円と同様に増加しており、県内人口区分平均値と比較すると高めの水準となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.3倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度よりやや低い水準です。平均値が3倍を超えていることから、保有する資産額がやや低めの水準であることに加えて公債の水準が高めであるということが言えます。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

（単位：百万円）

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	都市I-2
					(H30)	(H30)
一般会計等	▲847	331	▲183	▲513	▲112	▲98
全体会計	▲235	821	455	▲367	1,548	－
連結会計	▲1,266	2,043	▲503	▲2,547	－	－

<分析>

- ・一般会計において業務活動収支は増加しましたが、投資活動収支において小中学校空調整備事業や防災行政無線デジタル設置事業等の公共施設等整備費支出が増加したことにより、基礎的財政収支はマイナスに転じました。
- ・公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえる。

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	8.87年	8.25年	9.11年	0.86年

<分析>

- ・前述の基礎的財政収支に合わせ前年度に比較すると増加しておりますが、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	行政コスト	328	339	352	13	385	406
	人件費	56	56	56	0	72	—
	減価償却費	36	41	42	1	52	—
	補助金等	65	66	73	7	63	—
全体会計	行政コスト	518	520	529	9	576	—
	人件費	64	63	65	2	82	—
	減価償却費	48	53	54	1	69	—
	補助金等	273	266	271	5	268	—
連結会計	行政コスト	596	582	613	31	—	—
	人件費	81	82	81	▲1	—	—
	減価償却費	52	57	59	2	—	—
	補助金等	324	316	324	8	—	—

<分析>

- ・本市の行政コストは、一般会計等において主に減価償却費に加え、保育委託料、社会保障給付費の増加により連続して増加傾向にあります。しかしながら人件費や減価償却費をはじめとする各行政コストは引き続き平均値よりも低く、行政コストの面では効率的に行政運営ができています。今後は庁舎建設等の大規模事業を控えているため、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (H30)	都市I-2 (H30)
一般会計等	4.7%	4.8%	3.9%	▲0.9%	4.0%	4.7%
全体会計	7.2%	7.4%	6.9%	▲0.5%	7.6%	—
連結会計	9.6%	18.5%	8.6%	▲9.9%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において砂沼サンビーチ特別会計の廃止により入場料収入が減少したため、平均値を下回る水準となりました。連結会計において数値が大きく減少したのは、平成30年度において下妻市開発公社における土地売買があったことによるものです。